

点検評価表（外郭団体）

I 団体の概要

（平成31年4月1日現在）

団体名	株式会社エイ・ピー・アイ		
所在地	沼津市小諏訪30番地の1	設立年月日	平成2年1月26日
代表者	代表取締役 金田 秀治	県所管課	経済産業部労働雇用政策課
設立に係る根拠法令等	重度障害者に雇用機会を提供することで、社会的、経済的自立を促進するとともに障がい者自らが印刷等の技術習得を図る目的でスルガ銀行の出資により設立された。		
団体の沿革			
運営する施設	—		
団体ホームページ	http://www.api-printing.co.jp/		

出資者	出資額(千円)	比率(%)
静岡県	19,500	39.0
沼津市	5,000	10.0
スルガ銀行株式会社	25,500	51.0
基本財産(資本金)計	50,000	100.0

役職員の状況(人)			
常勤役員	2	常勤職員	20
うち県OB		うち県OB	
うち県派遣		うち県派遣	
非常勤役員	5	非常勤職員	
役員計	7	職員計	20

II 点検評価（団体の必要性）

1 団体の設立目的（定款）

当社は、主としてスルガ銀行株式会社より委託を受け、次の事業を営むことを目的とする。
 (1)印刷業及び製本業務 (2)梱包業及び発送業務 (3)諸用紙等の保管及び発送業務 (4)物品の保管・発送業務 (5)清掃業務ならびに植栽の管理に関する業務 (6)社内文書等の集配業務 (7)情報処理業務 (8)前各号付帯する一切の業務

2 団体が果すべき使命・役割

同社は、スルガ銀行株式会社、同行の連結子会社および同行の関連会社からの受注により、印刷業ならびに製本業等を行う会社であり、平成31年4月現在で従業員20名、うち重度障がい者13名という高い障がい者雇用率を達成し、特に就職が困難といわれている重度障がい者の就業の場の確保と地域社会への障がい者雇用の促進と理解の醸成を使命、役割としている。さらに、重度障がい者多数雇用モデル事業所として、一般企業における障がい者雇用の啓発的役割を担っている。

3 団体を取り巻く環境

区分	内容
団体を取り巻く社会経済環境の変化や新たな県民ニーズ	法定雇用率の改定、障がい者雇用納付金制度の対象事業主の拡大により、企業は障がい者雇用へ積極的に取り組むこととなった一方で、経験やノウハウがないことから躊躇する企業も多い。
行政施策と団体活動との関係(役割分担)	当社は、障がい者雇用にも実績ある企業として、障がい者雇用を検討している企業へ採用や職場定着などの助言を行う「静岡県障害者就労応援団」へ登録し、法定雇用率達成に向け、県内企業への理解醸成と雇用促進を図っている。
民間企業や他の団体との関係(役割分担)	主に親会社であるスルガ銀行株式会社で使用される帳票・チラシを印刷しているため、同業他社との役割分担は図られている。

4 事業概要

(単位:千円)

区分	事業名	事業概要	H30 決算	R1 予算
自主事業	印刷業	静岡県内における特例子会社の先駆け・障がい者多数雇用モデル企業として、障がい者の雇用の機会を提供し、社会的経済的自立を促進する	223,182	228,200
自主事業	情報処理業務	スルガ銀行グループ子会社のデータチェック作業	1,800	1,800
合 計			224,982	230,000

5 事業成果指標

指標の名称(単位)	目標(上段)及び実績(下段)				目標値 (R1年度)
	H28	H29	H30	評価	
障がい者雇用者数(人)	13	13	13	A	13
	13	12	13		
売上高(千円)	255,000	220,000	230,000	B	230,000
	228,862	238,200	224,982		
経常利益(千円)	12,800	4,830	2,981	C	2,000
	6,640	3,386	-566		
粗利益(%)	14	12.53	11.73	B	11.71
	12.76	11.29	10.24		

※評価 … A:目標達成 B:目標未達成 C:目標未達成(乖離大)

6 事業成果の総括評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
△	対前期比売上が減少および、在庫の除却処理を行ったため減益となった。	△	売上減少、在庫除却処理は親会社の経営状況悪化によるところが大きいと思われるが、印刷業界の市場規模が縮小傾向にある中で、収益を確保できるような事業内容の改善が必要。なお、在庫管理については、受注状況等を分析し、適正在庫に努める必要がある。障がい者に雇用の機会を提供し、障がい者雇用への理解を促進するという社会的役割は評価できる。

※判定欄 … ○:良好 △:改善を要する ×:抜本的な改革が必要

7 団体の必要性の評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	重度障害者に雇用機会を提供することで、社会的、経済的自立を促進するとともに障がい者自らが印刷等の技術習得を図るといふ当社の目的は達成されている。	○	県内民間企業の障害者雇用率は、2.05%（H30.6.1時点）で法定雇用率（2.2%）を下回っており、特に重度障がい者の雇用は一般企業では難しい。また、法定雇用率は平成33年度までに2.3%に引き上げられる方針が示されている。そのため、県出資法人の特例子会社として、同社が主体的に雇用を進めるとともに、他の企業の模範として雇用のノウハウを提供する社会的意義は大きい。

※判定欄 … ○:良好 △:改善を要する ×:抜本的な改革が必要

8 団体改革の進捗状況（過去の行財政改革推進委員会からの意見への対応状況）

行財政改革推進委員会意見 (経営健全性に係るもの以外)	対応状況	
	団体記載	県所管課記載

※○:対応済 △:対応中 ×:未対応

Ⅲ 点検評価（経営の健全性）

1 財務状況

（単位：千円）

区分	H28 決算	H29 決算	H30 決算	評価	備考（特別な要因等）	
健全性指標	単年度収支 (d-h)	6,640	3,386	-5,519	B	在庫の特別損失
	経常損益 (a+b-e-f)	6,640	3,386	-567	C	受注の減少
	公益目的事業会計				—	
	収益事業等会計				—	
	法人会計				—	
剰余金	159,931	161,804	156,101	A		

※評価 … A:プラス B:特別な要因によるマイナス C:マイナス

区分	H28 決算	H29 決算	H30 決算	主な増減理由等	R1 予算	
資産の状況	資産	265,946	258,096	245,815		244,246
	流動資産	201,540	204,144	196,618	売掛金の減少	196,802
	固定資産	64,406	53,952	49,197	減価償却	47,444
	負債	56,015	46,293	39,713		36,944
	流動負債	25,630	17,735	15,175	未払消費税の減少	10,388
	固定負債	30,385	28,558	24,538	リース債務の減少	26,556
	正味財産/純資産	209,931	211,804	206,101		207,301
	基本財産/資本金	50,000	50,000	50,000		50,000
	剰余金等	159,931	161,804	156,101	当期利益赤字のため	157,301
	運用財産	0	0	0		0
収支の状況	事業収益 (a)	228,862	238,200	224,982	受注の減少	230,000
	うち県支出額					
	(県支出額/事業収益)	(.%)	(.%)	(.%)		(.%)
	事業外収益 (b)	1,228	1,031	1,434	助成金の増加	149
	うち基本財産運用益					
	特別収益 (c)					
	うち基本金取崩額					
	収入計 (d=a+b+c)	230,090	239,231	226,416	受注の減少	230,149
	事業費用 (e)	223,372	235,805	226,978	経費節減他	228,148
	うち人件費	88,838	89,333	85,676	派遣社員削減	88,200
(人件費/事業費用)	(39.8%)	(37.9%)	(37.7%)		(38.7%)	
事業外費用 (f)	78	40	5	経費節減他		
特別損失 (g)			4,952	在庫の特別損失		
支出計 (h=e+f+g)	223,450	235,845	231,935	在庫の特別損失	228,148	
収支差 (d-h)	6,640	3,386	(5,519)	在庫の特別損失	2,001	

2 経営改善の取組の実施状況と評価

大幅な売り上げ増加は今後も見込めないため、個別に単価の引き上げ交渉を行なっている。

3 赤字の要因（前年度の単年度収支、経常損益が赤字の団体のみ記載）

親会社のペーパーレス化による売上の減少、在庫の特別損失の計上による

4 経営の健全性の総括評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	今期は最終赤字計上したが、自己資本比率は依然と良好である。 今後、大幅な売上増加は見込めないが、原価率の引下げ、経費の節減により黒字回復に努める。	△	高い自己資本比率を維持する一方、売上高は減少し、在庫除却費用で経常利益は赤字となったため、大幅な減収減益となった。 今後も、親会社との間での売上が見込めないのであれば、原価率の引下げ、経費の節減以外に、事業内容の改善を要する。

※判定欄 … ○:良好 △:改善を要する ×:抜本的な改革が必要

5 団体改革の進捗状況（過去の行財政改革推進委員会からの意見への対応状況）

行財政改革推進委員会意見 （経営健全性に係るもの）	対応状況	
	団体記載	県所管課記載

※○:対応済 △:対応中 ×:未対応

IV 改善に向けた今後の方針

1 点検評価を踏まえた経営の方向性

今後の展望、中期的な経営方針(団体記載)	団体の方針に対する意見等(県所管課記載)
<p>今後も静岡県内における特例子会社の先駆け・障がい者多数雇用モデル企業として、障がい者に雇用の機会を提供し、社会的経済的自立を促進する。</p>	<p>今後も、障がい者雇用を検討している企業を対象とした見学会や、特別支援学校の生徒、保護者向けの職場体験等を通じて、障がい者雇用を促進する役割に期待する。</p>

2 今年度の改善の取組

団体の取組(団体記載)	団体の取組に対する意見等(県所管課記載)
<p>今後も経営環境は、一層厳しくなることが予想されるが、新規受注の獲得、商品単価の見直し及び経費等の削減により原価率の低減に努め、引き続き利益の確保に努める。</p>	<p>今後も経営環境は一層厳しくなることが予想されるため、経費削減や原価率の低減の他に、主力業務である印刷の受注減少が見られる場合は、他事業への社内の労働力移動により業務量を確保するなど、経営改善の努力に期待する。</p>

V 組織体制及び県の関与

1 役職員数及び県支出額等

(単位:人、千円)

区分	H28	H29	H30	R1	備考(増減理由等)
常勤役員数	2	2	2	2	
うち県派遣	0	0	0	0	
うち県OB	0	0	0	0	
常勤職員数	19	20	20	20	
うち県派遣	0	0	0	0	
うち県OB	0	0	0	0	
県支出額	0	0	0	0	
補助金	0	0	0	0	
委託金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
県からの借入金	0	0	0	0	
県が債務保証等を付した債務残高	0	0	0	0	

※役職員数は各年度4月1日時点、県支出額は決算額(当該年度は予算額)、借入金・債務残高は期末残高

2 点検評価(団体記載)

項目	評価	評価理由
定員管理の方針等を策定し、組織体制の効率化に計画的に取り組んでいるか	○	役職員の適切な定員管理に取り組んでいる。
常勤の役員に占める県職員を必要最小限にとどめているか		該当なし
常勤の職員に占める県からの派遣職員を必要最小限にとどめているか		該当なし

※ 評価欄 … ○:基準を満たしている △:基準を満たしていないが合理的理由がある ×:基準を満たしていない

3 点検評価(県所管課記載)

項目	評価	評価理由
県からの派遣職員について、必要性、有効性が認められるか		該当なし
県からの補助金等の支出や借入金等について、必要性、有効性が認められるか		該当なし

※ 評価欄 … ○:基準を満たしている △:基準を満たしていないが合理的理由がある ×:基準を満たしていない

VI 更なる効果的事業の実施に向けた取組

1 外部意見把握の手法及び意見

区 分	実施	結果公表	実施内容	主な意見・評価
外部評価委員会	—			
利用者アンケート	—			
利用者等 意見交換会	—			
その他 ()	—			

○:実施している／公表している —:実施していない／公表していない

2 事業やサービスの見直し例